

# 政策提言書

文教経済委員会

政策提言（概要）	
産業政策の展開について	「何で稼ぎ」、「どう雇用の場を創出していくのか」を明らかにし、この方針に基づいた戦略的な産業経済政策の展開を通じてまちの持続可能性を担保するために、産業振興計画の見直し、産業経済戦略会議の設立、産業経済部門の企画・調整機能の強化を提言する。

項目	内容
背景	長引く不況の中、度重なる景気対策を発動しても一向に市内各業界の景況は回復しない状況である。人口減少化社会に向かう等社会的変化が地域に与える影響も大きく、今後の高山市の向かうべき産業構造のあり方、何で稼ぎどう雇用の場を創出していくのかが問われる事となる。改めて高山市の産業振興に係る条例及び計画のあり方等を見つめ直した。
目的	産業経済分野における取組みの基本的方向性を示すことによって、少子高齢化やグローバル化等が進む中であっても、一定程度の発展が維持できるようなまちづくりを実現するための政策形成に寄与する。
基本的方向	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>産業振興計画の見直し～産業経済戦略中長期ビジョンの確立</b>                      現行の産業振興計画の見直しを行う中で、「何で稼ぎ」、「どう雇用の場を創出していくのか」を基本とした産業経済戦略の中長期ビジョンを策定し、民間と行政で共有する。</li> <li><b>産業経済戦略会議の設立～戦略的産業経済政策の形成</b>                      大学やシンクタンク等外部有識者を多く登用した「産業経済戦略会議」を立ち上げ、市の産業経済政策のあり方等について継続的に検討・議論することにより、産業経済政策の方向を明示していく。</li> <li><b>産業経済部門の企画・調整機能の強化～産業経済政策の総合的管理</b>                      観光・商業とこれらを支える伝統産業・農林畜産業をはじめ、工業、建設、新エネルギー関連産業など、様々な産業経済政策を総合的にコントロールするとともに、複合的な産業経済政策群を形成できる体制を整え、産業経済政策の総合的管理を推進する。</li> </ol>
財政の見通し等	<p>合併特例期間の終了で、地方交付税は一本算定との差額約36億円が減少する見込みである。国の平成24年度地財計画では交付税を前年同額で維持しているが、地方は今後、わがまち特例での税収アップを図ることを求められたり、財源対策債の発行枠も絞られるなど、財政面では国の負担を縮減する傾向にある。</p> <p>高山市の平成24年度予算では交付税見込額の約95%を予算化するなど、従来のような交付決定後の補正予算編成の伸び代も余裕はなくなりつつある。又、平成22年度決算での市税の動向は、平成19年度比マイナス9億円、6%の減となっている。平成24年度予算では年少扶養控除の廃止等でのプラス分3.3億円と固定資産税の評価替えによるマイナス分△3.6億円との相殺で、なんとか前年並みの予算を維持したところである。</p> <p>こうした中、義務的経費における扶助費の増加は続いており、人件費・公債費の抑制傾向はあっても投資的経費は年々抑えられているのが現状である。また一般会計予算に占める産業振興関連予算の割合は、平成23年度で16%弱といったところであり、今後財政面からもより一層政策の選択と集中が求められるとともに、地域の産業経済戦略そのものが問われることとなっている。</p>

